

10月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比DI値の動き

3年10月のDI値は8指標中、4指標が上昇。特に「雇用人員」においては2桁の大幅な上昇。また残り4指標は小幅ながら下落となった。

2. 県内中小企業の景気の現状

小売業や商店街では気温が下がってきたことにより、季節商品の動きが出てきた様子。また多くの業種から設備投資や売上・受注が回復傾向にあるとの声や行動制限緩和に期待するとの明るい報告も寄せられた。

一方、高齢化や人材・後継者不足など慢性化する労働力問題をはじめ、原材料高や燃料価格の高騰が収益を圧迫している。長引く新型コロナウイルスの影響により、部品・資材不足が発生しており、現場の遅れや供給が追いつかない状況など、先行きを不安視する声も多くの業種から寄せられた。

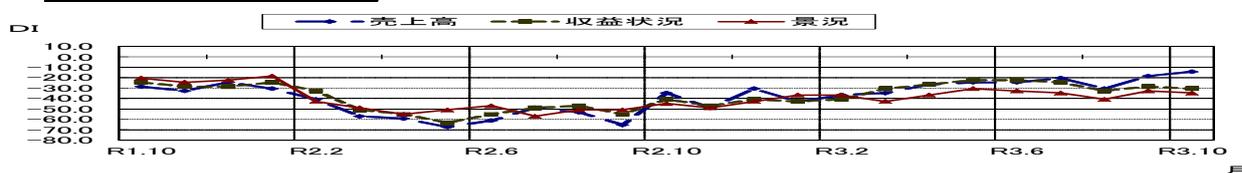
景気は米中貿易摩擦や日韓関係の悪化など緊迫する国際情勢、また我が国をはじめ世界中で出口の見えない新型コロナウイルス問題など国内外経済の下振れリスクが顕著化してきており、一部に持ち直しの動きがあるものの景気の低迷が続いている。県内中小企業においても、更なる景気の悪化に備える必要がある。

最近の主要指標の前年同月比DIの推移

	R2 10月	11月	12月	R3 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比 増減
景況	-44.9	-49.0	-42.9	-36.7	-36.7	-42.9	-36.7	-30.6	-32.7	-34.7	-40.8	-32.7	-34.7	-2.0
売上高	-34.7	-49.0	-30.6	-42.9	-36.7	-34.7	-26.5	-24.5	-24.5	-20.4	-30.6	-18.4	-14.3	4.1
収益状況	-40.8	-46.9	-40.8	-42.9	-40.8	-30.6	-26.5	-22.4	-22.4	-24.5	-32.7	-28.6	-30.6	-2.0
販売価格	-8.2	-2.0	-6.1	0.0	-6.1	4.1	6.1	12.2	18.4	18.4	12.2	18.4	12.2	-6.2
取引条件	-18.4	-16.3	-12.2	-14.3	-12.2	-14.3	-16.3	-18.4	-8.2	-12.2	-16.3	-14.3	-6.1	8.2
資金繰り	-18.4	-24.5	-24.5	-26.5	-24.5	-18.4	-26.5	-20.4	-14.3	-16.3	-14.3	-10.2	-12.2	-2.0
設備操業度	-14.3	-16.3	-14.3	-16.3	-12.2	-12.2	-10.2	-6.1	-6.1	-4.1	-10.2	-6.1	-4.1	2.0
雇用人員	-6.1	-8.2	-8.2	-4.1	-8.2	-6.1	0.0	2.0	-2.0	-10.2	-8.2	-8.2	2.0	10.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比、みその生産量は104.8%、出荷量は98.9%であった。前月比でみその生産量は110.6%、出荷量は103.6%であり、10月は生産量が前年同月比で約5%、前月比約11%と伸びており出荷量も対前月で約4%伸びている。9月以降のコロナ感染者数の減少に伴い、業務用のみその需要回復が進んでいると思われる。今後もコロナの動向に左右される状況が続くと考えられるが年末にかけての更なる需要の増加に期待したい。
2. 漬物・漬物製造業者ではコロナ緊急事態宣言が解除されたが、まだ飲食業、観光業における需要の回復が見られない。葉物野菜は例年と変わらないが、ニンジンの種蒔きの時期に雨が少なかったので順調に発芽するか心配している。

<繊維・同製品>

3. 縫製・徳島県でも業種に関わらず、景気回復への期待が膨らんでいる原因か、労働力不足が顕著である。当社でも、作業効率がかどらず人員増の傾向にもなっているが、労力不足が生産数に影響している現状は依然として続いている。生産については、従前と同じく次月以降分の製品備蓄を中心に展開し、後半に向けて生産効率に注力予定である。原材料費は、じわじわと値上がり傾向が続いており、原価にかかる負担額が増える模様。

<木材・木製品>

4. 製材・原木価格の高騰と燃料価格の上昇のため、製品が値上がりしても、収益に反映されない状況になっている。
5. 木材・10月については外材輸入の量が多くなり、価格ある程度下降気味であるが、製材品がまだ価格が高いまま推移している。また、国内材についても価格が高止まりしている。
6. 木材・原木丸太の数量が増えており、単価が下がり始めている。冬の雪がどうなるかが、カギ。

<印 刷>

7. 印 刷・例年と比べると10月も売上は芳しくない厳しい月となったが、最近、ようやくコロナ禍の長いトンネルを抜け、景気の上向き気配を感じられるようになった。忘年会も去年は全く開かれなかったが、今年はやってみようかと計画し、挑戦するところが出てきている。感染者数の激減と飲み薬も承認され、明るいニュースにあふれている。まだまだ予断を許さないところもあると思うが、警戒しつつ楽観的積極性をもって急速に経済再生を図りたいところである。
8. 印 刷・10月はコロナ感染者数が全国的に減少傾向のお陰で少し仕事の動きが活発になってきた。また今回の衆議院選挙のお陰で組合員の企業に受注があり、助かったの声があった。このまま第6波がこず、少しずつ仕事の量が増えて欲しいものだ。

<窯業・土石製品>

9. 生 コ ン・10月は昨年同月と比較して約16%減少。要因としては新規物件や継続工事、大型工事の減少によるところがあるが、全体的に公共工事の減少により今後も出荷量は減少傾向にある。
10. 生 コ ン・10月の出荷数量は、対前年同月比9%減であった。要因としては、出荷数量が前年同時期と比較、依然として減少となった。要因は民間での小口工事はあるものの、官での大型工事の新規物件の減少による。今後の展開としては、数量が県・国等の公共工事の発注に左右されることより、前年並みの数量確保は厳しいと思われる。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄 鋼・業況感是一部に持ち直しの動きも見られるが、依然として原材料価格の高騰が続いているなか厳しい経営を強いられている。また、新型コロナウイルスの影響により、部品調達が困難となり受注量の減少へとつながっており、今後も厳しい状況下である。
12. ス テ ン レ ス・国内の状況としては設備投資も含めた経済活動に動きが見え始めており、海外についても入出国の規制緩和等により日系企業中心に、現地での打ち合わせ、施工工事への対応準備が動き始めている。引き続き世界的な半導体問題に加えて、原油、ステンレス・鉄・アルミ等の材料価格の高騰、電気部品・装置部品の長納期化も発生しており、今後の生産活動に懸念が発生している。今後も経済活動の再開に向け、感染再拡大に備えながら社員の感染予防を含めた対策を講じつつ企業活動レベルを維持するように努めている。

<一般機器>

13. 機械金属・景況感は、前年同月と比べると、一部に持ち直しの動きも見られるが、長引く新型コロナウイルス感染症の影響もあり、営業活動の停滞、半導体不足や部品資材の長納期化等により、売上高や引合いなどに厳しい状況も見られ、市場の変化が大きく、先行きの見通しが不透明な経営環境である。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難、原材料価格、燃料費その他の経費の増加なども、依然として経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<小売業>

14. ショッピングセンター・10月の前年対比は既存店で売上103.5%、客数103.3%だった。また全館では115.0%、108.5%となっている。今年に入り一番稼いだ月となった。よく覚えてはいないが去年は暖冬だったのだろうか、業種別には衣料品が好調で106.7%、核店舗を含む食料品が102.3%だ(今年は寒く防寒衣料、鍋もの材料の動きが早い?)。11月は今月によく似た数字になると思われるが、12月は昨年12/4に全国展開の大型のインテリア&家具店がオープンしたので、全館の売上はかなり悪くなるだろう。既存店がどれだけ踏ん張れるかに懸かっている。
15. 量小売業・コロナの心配が少なくなってくるとともに、営業用・一般家庭の問い合わせが増えてきた。資材が値上がりしているので説明しながら、転嫁している。
16. 機械器具・海外からのコンテナ不足による納期遅延が発生中。来年の物不足の声がより悪化の方向とのこと。
17. 各種商品小売業・コロナ感染者数が減少してきてイベントや人通りは活気を取り戻しつつあるが、売上に結びつくのはまだまだ難しいようだ。
18. ガス・LPガスの輸入価格が高騰しているので、現状の価格維持が困難となっている。近々値上げせざるを得ない状況だ。

<商店街>

19. 徳島市・10月末になっても、夜間の人流は増えていないようだ。
20. 徳島市・まん延防止が解除され、アミコでは日本の味めぐりや三越ポップアップショップオープンを見に来店される方で少し賑わう。一度ぐんと寒くなったのも購買意欲につながったようだ。(秋冬物)
21. 鳴門市・家具業界は海外からの輸入が工場のロックダウンにより少し減っており、値段も上がっている。弊社はパートが増えたところだ。

<サービス業>

22. 土木建築業・徳島河川国道事務所10月の動向は、先月と比較して工務課は新直轄工事は新規工事の工事・業務も一般道改築も同程度。道路管理課は業務・工事等は同程度で順調に進捗している様子。交通対策課は課全体の工事・業務は少ないが、先月と同程度。全体的に先月と大差はないが、10月も27日まで全日コロナ感染防止対策として7割減出勤となり、自宅での在宅勤務orリモート勤務となり作業量は落ちている。去年度との比較については、業務（工事発注に向けての資料作成量）は増加したが、金額的には各課（工務・道理・交対課）減少。前年度と比べ、工務では職員の不足により、当組合技術員の作業量が増え職員がやるべき作業をやることとなり、リモート作業の中、難しい対応を迫られ組合技術員は苦慮している。（契約外業務の指示あり。職員のレベルダウン、コンサルの質低下）。公共金額についてはR2年度は防災・減災・国土強靱化3カ年緊急対策と同5カ年加速化対策のR3初年度分が先取りし重なった年で全体金額が増えたが、今年度R3は3年度対策分少なくなる。また補正もコロナ関係に回るため期待できない。
23. 自動車販売整備業・登録車（普通車）の新車登録台数は対前年同月比-31.4%の941台、中古車は-18.0%の436台、合計では-27.7%の1,377台であった。軽自動車の新車登録台数は対前年同月比-32.9%の739台、中古車-1.8%の390台、合計は-24.7%の1,129台である。登録車・軽自動車の登録台数合計は対前年同月比-26.4%の2,506台と減少。10月の自動車登録（販売）状況は前年同月に比べて大きく落ち込んだ。新車においては登録車31.4%減、軽自動車32.9%減、中古車も含めトータルでは対前年度比26.4%減となった。新車需要は新型車を中心に受注は好調であるようだが、供給が追いつかず納期が長期化している。販売が大きく落ち込んでいるのは、自動車メーカー各社が国内工場の稼働を一時停止するなど、生産調整していることが影響している。サプライチェーンの寸断による減産影響の先行きが見通せない中、販売現場では顧客に正確な納期を伝えられず商機を逃すケースも出てきている。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は現時点では不明、軽自動車は4.1%増であった。
24. 旅行業・とくしま応援割が再スタートし、県民の方も旅行に行きたいと思っただけのようにPRしていきたい。
25. ビル管理・近年、取引条件がほとんど変化しない中、最低賃金の引き上げが続いている。（H25年・666円→R3年・824円）。今年は時間単価28円の大幅な上昇であり、契約先に理解を求める活動を推進しているところだ。更に、働き方改革への対応（同一労働同一賃金など）、労働需給の逼迫、社会保険（厚生、健康）改革法の施行に向けての対応など多くの課題に包まれている状況だ。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ホテルの分野のメンテナンス業においては、従業員に対して「雇用調整助成金」等による休業補償でしのいでいるものの、最近、コロナ陽性者の発生が小康状態となり、それに伴ってホテル客室稼働も徐々に復活の兆しが見え始めており、ここにきて従業員の確保が急務な課題となっている。また、病院や高齢者利用施設等においては、管理者と連携し、細心の注意の下で業務を遂行しているところだ。全体としてみると、10月分は前年同時期と比べ、新型コロナウイルスの影響のケースを除き、大きな変化はない。しかしながら、現下の新型感染症の感染状況の急速な変化、最低賃金の急激な増額改定など現実の経営課題となって現れ、これらに対応するべく事業活動に当たっているところだ。

<建設業>

26. 建設業・西日本建設業保証(株)徳島支店によると、令和3年度の県下の公共事業の10月単月の発注状況は、全体で対前年比約3.2%の減となっている。そして、9月末の累計では4.4%減となっている。国や市町村は減少し、県は累計で8.7%増加している。建設資材では、普通鋼材がR03/04に比較して普通鋼板などは45%の値上がりをしており、木材でも大幅な値上がりをしている。(杉正角は2倍に値上がり)民間建築工事の受注に苦慮する状況となっている。住宅部材も品不足で納期が未定の物もあり、また、修理費用が新規購入より高い場合が見受けられる。
27. 板金工事業・鉄の高騰化により基礎工事等の遅れが発生し、住宅の着工が落ちている。8月に値上がりしたにもかかわらず12月にも値上がり予定であり、全く見通しの立たない状態になっている。
28. 鉄骨・鉄筋工事業・受注単価が若干厳しくなってきたが、10月もほぼ前月と変わらない。
29. 電気工事業・新設住宅口数は123件であり、対前年比70.6%と減少した。

<運輸業>

30. 貨物運送業・軽油単価の値上り(9月前月比 約3円、10月前月比 約7円強と2ヶ月で約10円強)により非常に厳しい経営環境に置かれている。物流は増加基調であるが、取扱業種によって明暗が分かれている。
31. 貨物運送業・燃料高騰で事業者は大打撃を受けている。業界の景況について悪化と感じる事業者が多くなった。ドライバー不足も深刻な問題である。荷物によって回復状況は分かれています、特に自動車関係はメーカーによって回復に差があるようだ。